

## 令和8年度補正予算（第1号）の概要

令和8年度一般会計補正予算案（第1号）は、国の経済対策を受け、住民税非課税世帯に対するくらし応援臨時給付金の支給や学校・保育園等への給食食材費の支援、くらし応援商品券発行事業など、物価高騰対策として必要な予算を計上しました。

## 1. 予算の規模

(単位：千円)

会計別	補正前	補正額	補正後
一般会計	39,852,000	934,607	40,786,607

## 2. 一般会計 追加補正予算の内訳

## (1) 歳出予算の事業一覧

(単位：千円)

事業名	補正額	事業の概要
住民税非課税世帯 くらし応援臨時給付金事業	101,600	<p>物価高騰の影響を強く受けている住民税非課税世帯に対し、給付金を支給します。</p> <p>支給対象 令和7年度住民税非課税世帯 支給額 1世帯当たり2万円 支給時期 5月下旬以降を予定 財源 国庫10/10</p> <p>【P3参照】</p>
保育園等物価高騰 対策支援事業	24,646	<p>保護者に負担増を求めることなく、給食の質を維持していくため、物価高騰対策として、食材費高騰分を支援します。</p> <p>補助対象 民間園、公立園 対象期間 令和8年4月～令和9年3月 補助額 @1,260円×園児数×12か月 財源 国庫10/10</p> <p>【P3参照】</p>
くらし応援商品券発行事業	401,900	<p>物価高騰の影響を受けている市民のくらしを応援するとともに、消費喚起による事業者支援につなげるため、市内店舗で利用できるデジタル商品券または紙商品券を配付します。</p> <p>支給額 1人当たり5千円 支給対象 越前市に住民登録があり、平成19年4月1日までに生まれた方 ※基準日：令和8年5月1日 利用期間 デジタル商品券 令和8年7月1日～令和9年1月31日 紙商品券 令和8年9月上旬～令和9年1月31日 財源 国庫10/10</p> <p>【P4参照】</p>

<p>中小企業利子補給事業</p>	<p>60,200</p>	<p>物価高騰の影響を受けている市内事業者の資金調達をサポートし、賃上げを促進します。また、未来開拓サポート資金に対する利子補給を行います。</p> <p>①物価高騰対策支援資金利子補給金          融資利率 2.2%          補給率 中小企業者 1.7%          小規模企業者 2.2%          補給期間 1年間          補給要件 借入後1年以内に賃上げを行う市内事業者          事業費 36,180千円          ※基金に積み立てし、令和9年度以降補給予定          財源 国庫10/10</p> <p>②未来開拓サポート資金利子補給金          事業費 24,020千円          財源 中小企業等物価高騰対策支援資金等利子補給基金繰入金10/10</p>
<p>道路除雪対策事業 【除雪機械購入 物価高騰対策支援】</p>	<p>15,000</p>	<p>市の除雪体制の維持・強化を図るため、市道除雪を担う事業者に対し、物価高騰の影響を受けて上昇している道路除雪機械の購入経費を支援します。</p> <p>補助額 R7:250万円/台          → R8:300万円/台          補助率 R7:1/3 → R8:1/2          財源 国庫10/10</p>
<p>給食費特別支援事業</p>	<p>331,261</p>	<p>国・県交付金に加え、市独自の追加支援を行うことにより、給食の質を維持するとともに、保護者負担を軽減します。</p> <p>事業内容 小学校          給食費無償化          幼稚園・中学校          給食に必要な食材費の3割支援          対象期間 令和8年4月～令和9年3月          財源 国庫109,897千円、          県支出金221,364千円          【P4参照】</p>

(2) 歳入予算の内訳

(単位：千円)

区 分	補 正 額	内 訳	
国 庫 支 出 金	689,223	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	689,223
県 支 出 金	221,364	給食費負担軽減県交付金	221,364
繰 入 金	24,020	中小企業等物価高騰対策支援資金等 利子補給基金繰入金	24,020

## 物価高騰対策

### 住民税非課税世帯へのくらし応援給付金

物価高騰の影響を強く受けている住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり2万円を支給します。

支給対象	令和7年度住民税非課税世帯 約4,700世帯 ※基準日(令和8年4月1日)に本市に住民登録のある世帯
支給方法	プッシュ型 約4,000世帯 …令和6年度住民税非課税世帯等支援給付金を受給しており、令和7年度も非課税である世帯に対し、前回給付金受給口座に無申請支給 申請型 約700世帯 …令和7年度に新たに非課税となった世帯等から申請を受け、公金受取口座や指定口座に支給
支給額	1世帯当たり2万円
事業費	101,600千円 給付金 94,000千円 事務費 7,600千円
支給時期	【通知発送】 5月上旬 【支給日】 5月下旬～(予定)

予算額 101,600千円  
財源：国 101,600千円

【事業名：住民税非課税世帯くらし応援臨時給付金事業】  
予算書p10  
担当課：社会福祉課

## 物価高騰対策

### 保育園等への食材費高騰分支援

保護者に負担増を求めることなく、給食の質を維持していくため、保育園等に対し、令和7年度に引き続き、物価高騰対策として、食材費高騰分支援します。

- 1 補助対象 民間園16園、公立園7園
- 2 補助対象経費 3～5歳児に提供する給食(副食)食材費の物価高騰分※  
※給食費月額4,500円の28%分
- 3 補助額 こども一人当たり月額1,260円
- 4 対象期間 令和8年4月～令和9年3月



▲給食を食べる様子



▲手づくりおやつを提供  
(ブラジルで定番のゼリー)



▲栄養バランスのとれた給食(5歳児献立例)

予算額 24,646千円  
財源：国 24,646千円

【事業名：保育園等物価高騰対策支援事業】  
予算書p10  
担当課：こども未来課

## 物価高騰対策

### くらし応援商品券を発行

物価高騰の影響を受けている市民のくらしを応援するとともに、消費喚起による事業者支援につなげるため、市内店舗で利用できる商品券を発行します。



(1) 支給額	1人当たり5,000円分のデジタル商品券 または紙商品券
(2) 支給対象	越前市に住民登録があり、平成19年4月1日までに生まれた方 (基準日：令和8年5月1日)
(3) 配布方法	①令和8年6月下旬に、個人宛てに「通知はがき」を送付。 ②「デジタル商品券」の希望者は、通知はがきのQRコードを読み取り、デジタル商品券を取得。 取得期間 令和8年7月1日～7月31日 利用期間 令和8年7月1日～令和9年1月31日 ③7月31日までにデジタル商品券を取得されなかった人に「紙商品券」を郵送 ※申込不要 郵送開始 9月上旬～ 利用期間 令和8年9月上旬～令和9年1月31日
(4) 使える店	市内の商品券参加加盟店（5月頃から新たに登録募集）

予算額 401,900千円

財源：国 401,900千円

【事業名：くらし応援商品券発行事業】

予算書p10

担当課：産業政策課

## 物価高騰対策

### 給食の質を維持するために必要な食材費への支援

小学校については、給食の質の維持するために必要な食材費のうち、国・県負担額を上回る部分を負担し、給食の完全無償化を実現します。幼稚園・中学校については、令和7年度に引き続き、必要な食材費の3割を支援し、物価高騰分を補助するとともに、保護者負担も軽減します。

#### 小学校【無償化】

必要な食材費(1食あたり)	
<b>383円</b>	
国・県負担 ※ (293円)	市負担 (90円)

※国・県交付金：5,200円/月×11か月×児童数

1人あたりの年間支援額  
74,685円  
(国・県負担分含む)

#### 幼稚園・中学校【3割支援】

必要な食材費(1食あたり)	
<b>441円 ※</b>	
保護者負担 7割 (308円)	市負担 3割 (133円)

※中学校(自校式)の場合の金額

1人あたりの年間支援額  
25,935円

予算額 331,261千円

財源：国 109,897千円、県 221,364千円

【事業名：給食費特別支援事業】

予算書p10

担当課：教育振興課